

「アジア諸国における日本関連研究助成」2024 年度選後評

園田 茂人（選考委員）

今年も「アジア諸国における日本関連研究助成」の選考が終わった。4 年任期の最終年度に当たる今年も、120 件を超える大量の申請書を読み終え、疲弊して新しい年を迎えた。

昨年、初めて詳細な選後評を執筆したが、財団スタッフから高評価を得た。アジア各地で説明会を行う際に、この選後評を紹介することで申請をめぐる様々な問題に対処できるようになったからだというのが、執筆者冥利に尽きる。

1. 応募状況と選考過程

昨年度同様、評者が選考委員を務めてきた 4 年に絞り、応募状況をまとめてみよう（表 1 参照）。

表 1 国・地域別応募状況の推移：2021-2024 年

年度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
中国	29	34	38	73
台湾	8	10	4	37
韓国	17	22	15	24
タイ	17	40	31	57
インドネシア	78	78	254	155
マレーシア	293	350	426	449
フィリピン	14	16	14	18
シンガポール	3	3	2	3
ベトナム	15	15	24	28
ミャンマー／ラオス／モンゴル	3	3	6	12
バングラデシュ	7	10	7	13
インド／スリランカ他	10	19	32	22
合計	494	600	853	891

2021 年がコロナ禍の只中であつたため申請書が少なかったこともあるが、この間、着実に申請書の数が増加していることが、この表から見て取ることができる。この 1 年に限れば、インドネシアからの申請は減少したものの、その他の地域からの申請書が増えている。特に中国・台湾の場合、ここ数年、申請数は伸び悩んでいたが、今年は大幅に増加した。中

国では2022年に日本研究を含む地域研究（中国語では「区域・国別研究」という）が「一級学科」となり、日本語教員が日本研究へとシフトする傾向が見られているが、今年の申請数の増加が、こうした中国国内の政策的変化を反映した長期的傾向を示すものなのか、それとも一時的な現象なのかは、現時点ではわからない。

891件の申請書は、2段階で選抜・選考されている。第1段階では、アジア各地の事情に詳しい専門委員14名が査読し（多くは1名の専門委員が査読したが、インドネシアやマレーシアのように申請数が多い地域では、複数の専門委員が手分けして査読を行っている）、採択候補を絞り込んだ。その際、詳細なコメントを付して採択順位を決め、妥当な査定額などの情報を財団事務局に伝えている。事務局は、一次選考の結果を集計し、選考を通過した書類を選考委員に送付したが、この時点で審査対象は127件に減っている。

選考委員は専門委員の意見を参考にしつつ、一次審査を通過した127件の申請書を精読し、最終的な採用候補の順位付けを行った。その結果を持ち寄り、選考会議では選考過程で出された質問に対する回答も加味して議論を行い、最終的な採用対象を決定したが、今年度採択された申請は66件で競争率は13.5倍と、昨年度の11.3倍を上回っている。大変な競争率である。

ちなみに査定額は、選考委員2名の査定額の低い方を採用し、できるだけ多くの申請書が採択されるよう配慮されている。

2. 選考結果とコメント

昨年度同様、国・地域ごとに採択率には違いが見られる。総じて東アジアでは採択率が高く、申請件数が多いインドネシアやマレーシアなどでは採択率が低くなっているのである（表2）。

表2 国・地域別採択件数の推移：2021-2024年

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択
中国	12	17	14	20	17	21	16	57
台湾	3	5	4	6	1	3	8	29
韓国	6	11	9	13	7	8	7	17
タイ	5	12	6	34	7	24	4	53
インドネシア	15	63	13	65	12	242	11	144
マレーシア	13	280	9	341	12	414	10	438
フィリピン	4	10	4	12	3	11	3	15
シンガポール	1	2	1	2	1	1	1	2
ベトナム	5	10	4	11	4	20	3	25

ミャンマー／ラオス／ モンゴル	2	1	1	2	2	4	2	10
バングラデシュ	2	5	1	9	0	7	0	13
インド／スリランカ他	0	10	2	17	3	29	1	22
合計	68	426	68	532	69	784	66	825

なぜそうなのか。その理由は、昨年度指摘した選考基準（研究計画の妥当性や研究内容の重要性、研究の実行可能性といった、通常の研究助成が重視している基準＋本研究助成が重視している「日本理解を深めて頂く素地を形成し、ひいてはアジア諸国と日本との相互理解増進の一助としよう」としているかどうか）によって説明できる。

東アジアの申請者には日本留学経験者が多く、日本の研究事情を深く理解した上で、それぞれの国・地域の事情を反映した、しかも日本（人）との対話・意見交換を意識したユニークな（つまりは、日本人研究者ではなかなか思いつかないし、思いついたとしても実行できない）研究テーマが設定されているケースが多い。しかも十分に準備がなされ、過去の研究実績との関連性がちゃんと説明されている。予算もオーバーチャージされておらず、予算費目と具体的な研究活動の結びつきも理解しやすい。

これに対して東アジア以外からの申請者の場合、日本への留学経験者がいたとしても理工系に偏っており、人文社会系のテーマに寄せて申請書が執筆されてはいるものの、具体的な調査過程がはっきりしないなど、未成熟な申請書が目立つ。特に多いのが調査法や方法論の説明はなされているものの、具体的な質問内容やインタビュー対象者、仮説、扱うデータが開示されていない場合である。しかもリサーチアシスタントの雇用経費を多く見積もるなど、明らかにオーバーチャージの傾向がある申請書も少なくない。

他方で、人文社会系の研究者の提案には、東アジアの申請者に見られる「それぞれの国・地域の事情を反映したユニークな研究テーマ」が少なく、あっても実行可能性に問題があったり、十分に準備をしていなかったり、日本との相互理解促進という点で十分な評価が得られなかったりといった問題がある。こうした問題点を克服するには、昨年も示唆したように、(1)日本人研究者も研究チームに入れる（しかも入れる理由を明らかにし、そのための準備をしていることを説明する）、(2)研究成果を日本に向けて発信する（そして、そのための具体的な計画を明示する）、といった工夫をするとよいだろう。

私は今回で選考委員を退任するが、財団の研究助成の理念を理解し、来年以降も多くの方が申請されることを期待したい。